

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2012年8月30日～9月5日)

平成24年(2012年)9月7日

H	E	A	D	L	I	N	E	S
<p>政治</p> <p>アンバーゴールド問題をめぐる動き カチンスキPiS党首、政治プログラムを発表 政府、2013年予算案を閣議決定 ウクライナによる在シリア・ポーランド人の救出 バルト領空警備ポーランド軍派遣部隊が任務終了 キエルツェ国際防衛産業展示会開幕 ミャンマー政府の政治家及びNGOグループがポーランドを訪問 シコルスキ外相がグルジアを訪問</p> <p>経済</p> <p>第2四半期のGDP成長率は2.4% 430社以上が計38,500人を一時解雇予定 農業省が今年の穀物収穫量を平年並みと予測 Pulawyでのガス火力発電所建設プロジェクトの入札が公示される シェールガス開発関連法案をめぐり政府内で対立 経済特別区の存続は依然合意に至らず マグナがジェラニで自動車生産 8月のPMIは48.3ポイントまで下降 7月の輸出総額は490億ズロチ、年間総額も増加する見込み 国有財産相がPZU社の株式の10%を近いうちに売却する見込み 建設セクターの主要企業が赤字に浸かる クリニツァ経済フォーラムが開会 EUの気候変動政策のポーランド経済への影響 経済省が投資インセンティブ・パッケージに取り組む ポリメックス・モストスタル社の経営状況についての見方 政策金利は現状維持 ポーランド航空の2012年の決算見込み 原子力建設のために大手国営4社が基本合意書に署名 新車の製造及び販売が落ち込む</p> <p>大使館からのお知らせ</p> <p>平成24年度後期分教科書の配付について ポズナン領事出張サービスについて ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について 東日本大震災義捐金受付について 文化行事・大使館関連行事</p> <p style="text-align: center;">在ポーランド日本国大使館 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm</p>								<p>【お願い】3か月以上滞在される場合、在留届を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！</p> <p>問合せ先：大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書 在外投票 旅券 戸籍 国籍関係の届出についてもどうぞ。</p>

政	治
内	政

アンバーゴールド問題をめぐる動き【30日】

30日、破綻した金投資運用会社のアンバーゴールド社をめぐる問題に関し調査すべく、最大野党「法と正義」(PiS)が提出した、議会委員会設置を求める決議案が下院で反対多数で否決された。他方、同日、北部グダニスクの裁判所は詐欺などの罪に問われているアンバーゴールド社の経営者を3か月間勾留するとの判決を下した。

カチンスキPiS党首、政治プログラムを発表【2日】

2日、野党PiSは、失業対策、汚職に対する厳罰化、税制度の簡素化、雇用創出を含む独自の政治プログラムを発表し、政権に対する攻勢を再開させた。カチンスキPiS党首は、現政権による失業率上昇、医療・年金問題の混乱、農業政策における一貫性の欠如、汚職問題に対する法整備の欠陥を批判した。

政府、2013年度予算案を閣議決定【4日】

4日、政府は2013年度予算案を閣議決定した。同案は歳入を2,991億8,000万ズロチ、歳出を3,347億8,000万ズロチとし、財政赤字を356億ズロチと算出、経済成長率を2.2%、インフレ率を2.7%とそれぞれ想定している。翌5日、トスク首相は、同予算案に関し、欧州債務危機においても増税を伴うことなくポーランドに経済的な安定をもたらすものであると強調。ロストフスキ財務相も予算案及びその前提は現実的であると強調し、ポーランド経済が一層減速することを見込んでおりつつも、劇的に悪化することはないとの見方を示し、VATやOFE関連の負担金の増加を想定していないと強調。他方、年金運用を含む義務的拠出に対応する上でも多くの省庁の支出が増加しないことが前提。また、公務員の給与が据え置かれることも想定。

外	交
---	---

ウクライナによる在シリア・ポーランド人の救出【30日】

30日、ウクライナ空軍は、ダマスカス滞在のポーランド人をキエフに移送。

バルト領空警備ポーランド軍派遣部隊が任務終了【31日】

31日、バルト領空警備のためのポーランド軍派遣部隊、オーリク4は4か月間の任務を終了し、チェコ軍派遣部隊と交代。マルボルク第22戦術航空基地所属Mig 29・4機と99名の兵士は、期間中、主に訓練任務を行うと共に数回のスクランブル対処を実施した。

キエルツェ国際防衛産業展示会開幕【3日】

3日、第20回キエルツェ国際防衛産業展示会が開幕。開会式にはコモロフスキ大統領、シモニャク国防相、その他軍高官が出席。注目は、MDに関連しブマル社が出展する、“Tarcza Polski”(ポーランド・シールド)の一部である近距離ミサイルBlyskawica(稲妻)、そして軍多目的ヘリコプター入札に参

加する予定のシコルスキー、アグスタウェストランド、ユーロコプター各社の展示である。アグスタウェストランド社はSW-4・Solo無人ヘリを出展する。また、展示会開会式において、コモロフスキ大統領がミサイル防衛システムを含む防空システムの近代化のために立法化措置を採ることを発表。これは安定した予算を確保することがねらいとみられる。

ミャンマー政府の政治家及びNGOグループがポーランドを訪問【3～7日】

3～7日、ミャンマー政府の政治家、NGO関係者49名がガバナンス研修のためにポーランドを訪問し、4日にボルセヴィチ上院議長と会談。

シコルスキ外相がグルジアを訪問【4～5日】

4～5日、シコルスキ外相はビルト・スウェーデン外相と共にグルジアを訪問し、グルジア大使会議に出席したほか、サーカシヴィリ大統領、ヴァシャゼ外相等と会談し、EU・グルジア関係、グルジアの議会選挙等について協議。

経	済
---	---

第2四半期のGDP成長率は2.4%【30日】

中央統計局(GUS)によれば、第2四半期のGDP成長率は前年同期比で市場の予測した2.9%を下回る2.4%であった(第1四半期は3.5%)。国内需要の落ち込みに起因する消費ダイナミクスの低下と貯

蓄率の低下が影響を与えたとされる。国内需要は前年同期比で0.2%減となり、2009年第3四半期以来初のマイナス値であった(市場関係者は第1四半期が2.7%増となった後、第2四半期は1.9%の増加となると見込んでいた)。また、輸出が緩やかに伸

びている一方、輸入は減少したため、貿易収支がGDP拡大に貢献する形となった。消費は、前年同期比で1.1%増加し、投資総額も予想値5.5%増より少ないものの、1.9%増であった。

430社以上が計38,500人を一時解雇予定【30日】

30日、中央統計局は、7月末現在で、432企業が8月以降に公的部門の11,400人を含む38,500人の一時解雇を計画していると発表。

農業省が今年の穀物収穫量を平年並みと予測【31日】

31日、プロツケ農業省副大臣は、今年の穀物収穫量が23 - 25百万トンに達すると発表。多くの県で90%以上の穀物、油糧作物の収穫が終了している。トウモロコシの収穫量は300万トンに達する見込みで前年より100万トン増加すると予測。また、同副大臣は、「穀物の品質は総じて良いものの、県によって品質は異なる。国内の穀物収穫量は高いが、他国の天候不順による収穫減少によって昨年よりも価格は高くなる」と述べている。また、農業食品経済研究所は、12月の食料価格は前年より3 - 4%高くなると予想している。

Pulawyでのガス火力発電所建設プロジェクトの入札が公示される【31日】

ZA Pulawy社（ポーランドの大手化学会社）と、PGE社（ポーランド最大の電力公社）の従来型発電を担当する子会社が合併で建設するPulawyガス火力発電所（出力800 - 900MW）の入札が公示された。建設費用は30億ズロチに上ると見られており、2017年に運転開始、2018年に商業規模での運転開始が予定されている。

シェールガス開発関連法案をめぐり政府内で対立【1日】

政府は本年4月にシェールガス開発に関する法案を発表することを予定していたが、環境省は土壇場になって記者発表を中止し、同法案は、その後より不透明な状況にある。ポーランドでの天然ガス及び原油の採掘に対する課税、権益付与や鉱床開発企業の管理に関する制度の構築が環境省で滞っている。ロストフスキ財務相、プザノフスキ国有財産相及びシコルスキ外相が、それぞれの立場から法案に反対しており、非公式な会合の場を設けて細部について議論している。主な争点はシェールガス開発業者の管理のあり方で、コロレツ環境相は国家が権益を管理することを望んでいるが、ロストフスキ財務相及びプザノフスキ国有財産相はそのような制約は投資家の開発意欲を削ぐとの懸念から反対していると報

じられている。

経済特別区の存続は依然合意に至らず【3日】

財務省は経済特別区の延長による経済効果の試算に関する指針案を8月末までに経済省に提示することになっていたが、経済省は依然としてこれを受け取っていない。2020年に失効予定の経済特別区を2026年まで存続させる決定は7月以来延期されており、2,300人の雇用を創出する14億ズロチ相当の計24のプロジェクトの実現に影響が出ている。経済特別区を2026年まで存続させることで169億ズロチの投資が実現し、18,900人の雇用が創出されることが見込まれているが、経済特別区の延期が実現しない場合、他国に投資が逃避する可能性もある。

マグナがジェラニで自動車生産【3日】

カナダの大手自動車部品関連企業マグナは、ジェラニ（Zeran）で2,3車種の自動車生産を行う見込み。投資予定額は10億ズロチ。マグナはポーランド財務省に9千万ズロチの補助金及び長期免税措置を却下され、ワルシャワ市から固定資産税の免除を受けた以外にも関わらず、近隣のオーストリアやハンガリーではなくポーランドを選んだ。生産工場買収の仮署名は9月中に行われ、操業開始は2013年後半を予定している。マグナはポーランド国内9部品メーカーから部品調達を行う見込みで、ジェラニの工場だけでなく国内部品メーカーも恩恵を受けることになる。なお、ポーランド政府は最近になって、パヴラク副首相がジェラニ地区における本プロジェクトへの財政支援につき再度検討を行っている旨発表している。

8月のPMIは48.3ポイントまで下降【3日】

HSBCの調査では、8月の購買担当者景況指数（PMI）は7月の49.7ポイントから48.3ポイントへと大幅に減少し、過去35か月で2番目に低い数値となった。本格化しつつある景気低迷により、鉱工業生産は4か月連続、過去3年間で最速のペースで減少している。新規受注も2月以来毎月減少している。

7月の輸出総額は490億ズロチ、年間総額も増加する見込み【3日】

輸出信用保険会社KUKIによれば、7月の輸出総額は490億ズロチで、前年同月比12.4%増、前月比2.9%減であった。夏季は大型整備等で生産ラインが休止するため、前月比で減少したのは季節的要因と考えられている。予測では、第3四半期は前年同期比3.5%増となり、年間輸出総額は6,130億ズロチで前年比6.9%増（ユーロに換算すると1,476億ユーロ、前年比6%増）とされている。

国有財産相がPZU社の株式の10%を近いうちに売却する見込み【3日】

PZU社（ポーランド最大の保険会社）の上半期の業績を受けて、市場は国有財産省が同社の株式の10%を売却することを決定するとみている。専門家は、売却されるかどうかではなく、いつ売却されるかに大きな関心があり、いつでも売却はあり得ると指摘している。

建設セクターの主要企業が赤字に没かる【3日】

サッカー欧州選手権開催に向けた高速道路及びスタジアム建設は経済を前進させ、国内企業に莫大な利益をもたらすと見られていたが、多くの企業にとっては寧ろ命取りになっている。大手建設会社のPBG社とポリメックス社は、本年第2四半期にそれぞれ16億ズロチ、3.88億ズロチの損益を被っている。その影響は建設部門の問題にとどまらない。銀行は約600億ズロチの貸し出し及び保証を行い、投資ファンドは建設債を購入し、下請け業者はこれまで事業に対する支払いを受けていない等々の問題がある。ポーランドの建設部門は約70万人を雇用、GDPの約6~7%を占めており、建設部門が深刻な状況に陥れば、ポーランド経済全体にも深刻な影響を与える可能性がある。

クリニツァ経済フォーラムが開会【4日】

4日、ポーランド南部のクリニツァにて中東欧地域では最大の経済フォーラムが開催された。2012年の同フォーラムの「パーソン・オブ・ザ・イヤー」に、コモロフスキ大統領が選出された。同大統領は演説を行い、経済危機におけるポーランドにとっての優先事項についての考えを表明。大統領は優先事項として、第一に健全な財政運営、第二に金融システムをこれまで以上に安全にすること、第三に労働市場の改善、第四に消費市場としての国内市場の拡大、第五にポーランド経済の取引相手の多角化を掲げた。また、同大統領は、海外訪問の際には、中国訪問時のように経済会議を日程に組み込む意思を表明するとともに、EU経済危機についてはEUの更なる統合が必要であることを強調した。

EUの気候変動政策のポーランド経済への影響【4日】

Kosciuszko研究所及びErnst & Young社の共同報告書によれば、より厳しいEUの気候変動政策が採択された場合、ポーランド経済に壊滅的な影響が及ぶとしている。両社は、より厳しい目標が採択された場合、ポーランドのGDP成長率は2011年から2030年の間に年間最大1%低減すると試算し、生産機能がEU域外に逃避し、家計も多大な光熱費負担が強いられると警告している。ポーランドのGD

Pは、気候変動目標が強化されなかった場合と比較して、190~370億ユーロ低減する可能性がある」と指摘されている。

経済省が投資インセンティブ・パッケージに取り組む【5日】

経済省はポーランドへの外国投資を円滑化する「投資パッケージ」に取り組んでいる。同省はインセンティブ付与、投資手続き円滑化、企業支援に関する多くの改正提案を行っている。また、経済特別区制度、不動産ビジネスを管理する法律、エネルギー法、環境保護関連規則等、重要な投資支援システムの改正に取り組んでいる。

ポリメックス・モストスタル社の経営状況についての見方【5日】

投資ファンド会社(TFIs)が発表した上半期の財務報告から、多くのTFIがもはやポリメックス・モストスタル社の債務返済能力を信用していないことがわかる。ポリメックス社が発行した債券を購入したほぼ全てのTFIが、同債券を売却するか、価値の見直しを行っている。市場は、ポリメックス社の企業価値を2億5千万ズロチと評価しているが、第1四半期末時点での同社の資産は9億7千万ズロチに達しており、必然的に投資家が同社に高い関心を示している。同社のオープンホーム社長は、企業価値が歴史的な低価格に評価されているものの同社のプロジェクト・ポートフォリオは極めて魅力的であり、エネルギー・セクターにおける存在感は大きく、価値のある資産や、事業再構築の可能性もある、株主に利益があるなら、新たな投資家の参加も開かれている旨述べている。同社は、4~6億ズロチ増資し、債務を削減することを計画している。同社への出資にはロシアのVIS建設グループ、ソボトに拠点を置くNDIが関心を示しており、また、Roman Karkosik氏(ポーランド人投資家)も非公式に関心を示している。フランス及びトルコの建設会社もポリメックス社との取引を検討していると報じられている。

政策金利は現状維持【5日】

金融政策委員会(RPP)は、9月の政策金利は年4.75%の現状維持を決定したものの、経済状況が更に悪化し、インフレ圧力が弱まれば金融政策を変更する旨発表しており、10月の決定時には金利引き下げを余儀なくされるとの予測もある。7月から金利引き下げの提案はなされているものの、目標値2.5%を大きく上回るインフレ率が懸念材料となり、急な金融政策の変更は見送られてきた。RPPは、経済の低迷に伴い中期的にはインフレ率は減少し、目標値を達成できると説明している。

ポーランド航空の2012年の決算見込み【5日】

ポーランド航空(LOT)のビルグCEOは、「昨年と比べ、LOTの決算は改善するものの、国際的な石油価格の上昇により、2012年決算は赤字になる見込みである」と述べた。LOTは2011年、14,550万ズロチの赤字決算であった。同CEOは、会社の財務状況は他の欧州の航空会社に比べて健全であり、LOTが破産に陥る可能性はないとみている。役員会は、監督委員会に対して2018年までの機体の入れ替え等を盛り込んだ経営計画を提示した。同社は、2013年末には黒字に転じると見込んでいる。なお、同社は現在ボーイング787の納入を待っている。

原子力建設のために大手国営4社が基本合意書に署名【5日】

5日、PGE、KGHM、ENEA及びタウロン社の大手国営4社は、PGEがプロジェクト・リーダーになるとの条件の下、4社で原子力発電所の建設及び運営のための特別目的会社の株式を購入することに関する基本合意書に署名した。今後、4社は投資プロセスの準備及び原発建設後にその運営を行う特別目的会社PGE EJ1の株式の出資比率等について交渉を開始することとなる。交渉開始の現時点で

は、今回の基本合意書に拘束力はなく、4社とも手を引くことも可能であるが、PGEのすべてのパートナーである3社は今のところ本件に関与する意思を表明している。タウロン社は2025年までに原子力発電で数百メガワットの発電量を確保したいとしており、KGHMは収入源の多角化の機会と捕らえている。また、ENEA社は石炭に頼っている発電を置き換えていく必要性を指摘している。また、特別目的会社のグランド社長は、手続きの第一段階は10月に開始され、同手続きを通じ必要な技術及び資本を獲得する見込みであるとしている。

新車の製造及び販売が落ち込む【5日】

国内における8月の新車販売は、先月比で13%、前年同月比で8%落ち込んでいる。落ち込みは安い価格帯の新車ほど大きく、個人客は経済の先行き不安で購入を手控え、法人客による購入だけでは市場を維持できていない構図となっている。最も人気のある自動車メーカーはシュコダ、VW、トヨタ、オペル、フォードの順になっている。なお、8月における新車登録台数の落ち込みがもっとも大きかったのはフォードであった。他方、現在の消費意欲の減退は新車価格の割引につながる可能性もある。

大使館からのお知らせ**平成24年度後期分教科書の配付について**

大使館では、ポーランド在住の邦人子女を対象に、平成24年度後期分教科書(小学生のみ)を配付いたします。(後期分は中学生用教科書の配付はありません。また、ワルシャワ日本人学校に通学しているお子様には学校から配付されますので、今回の配付の対象とはなりません。)詳しくは、下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120801.html

ポズナン領事出張サービスについて

大使館は、9月8日(土)10時から13時までの間、Hotel Mercure Poznan(ul. Roosevelta 20 60-829 Poznan)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは、下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120628.html

ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について

当館HP上に、「ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)に関する情報を掲載いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/haga_pamphlet.pdf

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成24年9月30日(日)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事**〔予定〕第5回国際青少年柔道フェスティバル【9月15日(土)～16日(日)】**

プウォツクにて、プウォツク市学生柔道クラブ「Eljot」主催による、第5回国際青少年柔道フェスティバルが開

催されます。試合の他、柔道に関する講演会、折り紙・生花・書道ワークショップ、日本映画の上映が予定されています。

問合せ先：プウォツク市の学生柔道クラブ「Eljot」(Eメール：judoeljot@poczta.onet.pl)

開催場所：パヴェウウ・ウオドコヴィツ大学のスポーツホール(住所：Al. Kilińskiego 12, Płock, 電話：24 36 64 160, ホームページ：<http://www.wlodkowic.pl/index.php/pl/centrum-sportowo-rekreacyjne-k.html>)

【予定】第1回日本文化・芸術フェスティバル【9月15日(土)～23日(日)】

ラチブシ市にて、ポーランド合気道連合会主催による、第1回日本文化・芸術フェスティバルが行われます。日本に関する講演会、展示、和食の試食、様々なワークショップ、映画の上映などが予定されています。詳細については、ホームページ(<http://www.budo-gala.pl/program>)をご覧ください。

問合せ先：ポーランド合気道連合会 ヤツェク・オストロフスキ(電話番号：602-487-, Eメール：ostry.j@interia.pl, ホームページ：<http://www.budo-gala.pl/program>)

【予定】音楽フェスティバル「Musica Antiqua Europae Orientalis」【9月12日(水)～10月5日(金)】

ビドゴシチにて、ポモルスカ・フィルハーモニー主催による、国際音楽フェスティバル「Musica Antiqua Europae Orientalis」が開催されます。9月21日には日本人指揮者浮ヶ谷孝夫氏が出演するコンサートが行われます。

問合せ先・開催場所：ポモルスカ・フィルハーモニー(住所：Andrzeja Szwabego 6, Bydgoszcz, 電話番号：52 321 04 67, ホームページ：<http://www.filharmonia.bydgoszcz.pl/>)

【予定】第5回国際空手選手権大会【9月22日(土)】

ヴロツワフにて、空手クラブ「コブ」主催による、ポーランド国際空手選手権大会が行われます。故西山英峻氏記念大会となる本大会には、様々な国からジュニア及びシニア選手が参加します。

問合せ先：問合せ先：Klub Karate Tradycyjnego KOBU(住所：Lodzka 23, Wroclaw, 電話：603 318 310, Eメール：kobu@home.pl, ホームページ：<http://www.kobu.pl/>)

開催場所：Hala Sportow Walk AWF, ul. Paderewskiego 35, Wroclaw

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(<http://www.pl.emb-japan.go.jp/index.j.htm>)も併せて御覧ください。

在ポーランド日本国大使館 newsmail@emb-japan.pl

(ご連絡は電子メールでお願いします。)